

令和3年度

府中町下水道事業会計
決算審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 8 号
令和4年8月29日

府中町長 佐藤 信治 様

府中町監査委員 土井 精二
同 力山 彰

令和3年度 府中町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度府中町下水道事業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	3
3 経営成績	3
(1) 経営成績の概要	3
(2) 収益	4
(3) 費用	4
4 財政状況	4
(1) 資産	4
(2) 負債	5
(3) 資本	6
(4) キャッシュ・フローの状況	6
5 建設投資	7
(1) 建設改良費	7
(2) 企業債	7
6 審査意見	8

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。
- 4 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「―」で示した。

令和3年度府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度府中町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年8月3日から令和4年8月26日まで

3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、審査の結果その計数は正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は5万2,282人、水洗便所設置済人口は4万9,687人で、人口普及率は98.8%、水洗化率は95.0%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が695人、水洗便所設置済人口が1,752人、人口普及率が0.2ポイント、水洗化率が2.1ポイント上回っている。

また、年間有収水量は409万4,788m³で、前年度と比較すると1万9,804m³(0.5%)増加している。業務状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

【事業全体】

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸び率
行政区域内人口 (A)	人	52,935	52,352	583	1.1 %
処理区域内人口 (B)	人	52,282	51,587	695	1.3
水洗便所設置済人口 (C)	人	49,687	47,935	1,752	3.7
人口普及率 (B)／(A)	%	98.8	98.5	0.2	0.2
水洗化率 (C)／(B)	%	95.0	92.9	2.1	2.3
年間有収水量 (D)	m ³	4,094,788	4,074,984	19,804	0.5

2 予算の執行状況 (消費税及び地方消費税を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額13億673万7千円に対し、決算額は12億9,971万2千円(対予算比99.5%)で、予算額に比べ702万5千円の減となっている。

支出では、予算額13億457万8千円に対し、決算額は12億6,341万8千円(対予算執行率96.8%)であり、不用額は4,116万円(対予算比3.2%)が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額12億9,781万4千円に対し、決算額は9億1,947万7千円(対予算比70.8%)で、予算額に比べ3億7,833万7千円の減となっている。

支出では、予算額18億5,929万5千円に対し、決算額は15億279万6千円(対予算執行率80.8%)で、建設改良費の翌年度繰越額2億5,716万2千円を除いた不用額9,933万7千円(対予算比5.3%)が生じている。

なお、資本的収入9億1,947万7千円が、資本的支出15億279万6千円に対して不足する額5億8,331万9千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,729万3千円、過年度分損益勘定留保資金1,832万円及び当年度分損益勘定留保資金5億2,770万6千円で補填している。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用、又はそれ以外の経費から流用できない経費とされているが、流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	100,282	0	97,310	97.0

3 経営成績 (消費税及び地方消費税を含まない。)

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益12億4,292万9千円に対し、総費用が12億4,642万円で、349万1千円の純損失が生じている。

このうち営業損益については、営業収益8億6,411万7千円に対し、営業費用が11億3,005万8千円で、営業損失2億6,594万1千円が生じている。

営業外損益については、営業外収益3億7,758万9千円に対し、営業外費用が1億1,593万円で、営業外利益2億6,165万9千円が生じている。

その結果、428万2千円の経常損失が発生している。

なお、当年度純損失は349万1千円となっている。

経常成績は、第2表のとおりである。

第 2 表 経営成績比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸び率
営 業 収 益 (A)	864,117	928,655	-64,538	-6.9 %
営 業 費 用 (B)	1,130,058	1,145,613	-15,555	-1.4
営 業 利 益 (C=A-B)	-265,941	-216,958	-48,983	-22.6
営 業 外 収 益 (D)	377,589	372,516	5,073	1.4
営 業 外 費 用 (E)	115,930	132,588	-16,658	-12.6
営 業 外 利 益 (F=D-E)	261,659	239,928	21,731	9.1
経 常 利 益 (G=C+F)	-4,282	22,970	-27,252	-118.6
特 別 利 益 (H)	1,223	103	1,120	1087.4
特 別 損 失 (I)	432	440	-8	-1.8

総 収 益 (J=A+D+H)	1,242,929	1,301,274	-58,345	-4.5
総 費 用 (K=B+E+I)	1,246,420	1,278,641	-32,221	-2.5
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (L=J-K)	-3,491	22,633	-26,124	-115.4
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰越欠損金) (M)	24,547	1,914	22,633	1182.5
その他の未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	0	0	0.0
当年度末処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金) (O=L+M+N)	21,056	24,547	-3,491	-14.2

注:消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の総収益12億4,292万9千円の内訳は、営業収益8億6,411万7千円、営業外収益3億7,758万9千円、特別利益122万3千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料5億3,883万9千円、雨水処理負担金3億1,932万3千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入2億6,842万2千円、他会計負担金1億848万4千円である。

(3) 費用

当年度の総費用12億4,642万円の内訳は、営業費用11億3,005万8千円、営業外費用1億1,593万円、特別損失43万2千円である。

営業費用の主なものは、減価償却費7億5,818万円、流域下水道費1億3,483万2千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息1億490万3千円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損22万4千円である。

4 財政状況 (消費税及び地方消費税を含まない。)

当年度末の資産は214億4,246万8千円、負債は145億8,738万円、資本は68億5,508万8千円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は214億4,246万8千円で、期首と比較すると3,378万1千円(0.2%)増加している。

資産の内訳は、固定資産が210億2,771万8千円、流動資産が4億1,475万円である。

これらを期首と比較すると、固定資産が225万9千円(0.0%)、流動資産が3,152万2千円(8.2%)増加している。

固定資産が増加した主な要因は、無形固定資産が4,965万1千円(1.0%)減少したものの、構築物の建設により有形固定資産が5,435万5千円(0.3%)増加したためである。

流動資産が増加した主な要因は、前払金が3,786万円(100.0%)減少したものの、現金預金が6,846万2千円(22.2%)、未収金が92万円(2.5%)増加したためである。

なお、当年度末における未収金は3,764万2千円である。

その内、下水道使用料は1,376万5千円、受益者負担金は7万2千円である。

当年度の下水道使用料の収納率は97.7%、受益者負担金の収納率は99.0%である。

下水道使用料等における未収金等の状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 未収金等の状況

【 下水道使用料 】

(単位:千円、%)

年度 \ 区分		前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収 納 率	前 年 度 収 納 率
令和 3 年 度	現年度分	592,688	579,991	0	0	12,697	97.9	97.5
	過年度分	16,748	15,494	186	0	1,068	92.5	96.7
	合計	609,436	595,485	186	0	13,765	97.7	97.4
令和2年度		612,073	596,461	150	-91	15,553	97.4	96.7

【 受益者負担金 】

(単位:千円、%)

年度 \ 区分		前年度繰越額 (当年度調定額)	当年度 収入額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収 納 率	前 年 度 収 納 率
令和 3 年 度	現年度分	9,197	9,147	0	0	50	99.5	98.4
	過年度分	367	323	22	0	22	88.0	42.2
	合計	9,564	9,470	22	0	72	99.0	96.8
令和2年度		9,374	9,073	60	0	241	96.8	95.7

(2) 負債

当年度末の負債は145億8,738万円で、期首と比較すると2,792万2千円(0.2%)減少している。

負債の内訳は、固定負債が72億4,155万3千円、流動負債が10億5,498万9千円、繰延収益が62億9,083万8千円である。

これらを期首と比較すると、流動負債が5,025万円(5.0%)、繰延収益が1,516万8千円(0.2%)、それぞれ増加したものの、固定負債が9,334万円(1.3%)減少している。

(3) 資本

当年度末の資本は68億5,508万8千円で、期首と比較すると6,170万3千円(0.9%)増加している。

資本の内訳は、資本金が63億4,395万7千円、剰余金が5億1,113万1千円となっている。

これらを期首と比較すると、剰余金が349万1千円(0.7%)減少し、資本金が6,519万4千円(1.0%)増加している。

資本金が増加した要因は、繰入資本金によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が3億7,710万8千円で、資金期首残高3億864万6千円から6,846万2千円増加している。

内訳を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失349万1千円に現金支出が伴わない減価償却費等を加えたものから、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、2,955万7千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入2億8,358万9千円も、有形固定資産の取得による支出6億5,298万3千円などにより、1億5,136万7千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入5億7,073万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出6億6,003万9千円などにより、9,754万3千円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、第4表のとおりである。

第 4 表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	611,997	641,554	-29,557
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-519,420	-368,053	-151,367
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-24,115	-121,658	97,543
資金増減額	68,462	151,843	-83,381
資金期首残高	308,646	156,803	151,843
資金期末残高	377,108	308,646	68,462
会計年度内伸び率	22.2	96.8	

5 建設投資（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 建設改良費

当年度における建設改良費は総額が8億3,924万4千円である。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費5億8,870万2千円、ポンプ場建設改良費1億8,074万7千円である。

建設改良事業の主なものは、本町五丁目における府中1号幹線改築工事(その4)の管路建設改良工事、本町一丁目における府中ポンプ場電気設備改築更新等工事のポンプ場建設改良工事である。

建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第 5 表 建設改良費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸 び 率
管 路 建 設 改 良 費	588,702	533,553	55,149	10.3
ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	180,747	0	180,747	—
建 設 改 良 事 務 費	62,345	62,238	107	0.2
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	7,450	11,541	-4,091	-35.4
計	839,244	607,332	231,912	38.2

(2) 企業債

企業債については、上記の建設改良費の財源として5億7,073万円を借入れて、6億6,003万9千円の元金の償還及び1億490万3千円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は79億562万3千円となり、前年度末と比較し8,930万9千円(1.1%)減少している。

企業債の借入等の状況は、第6表のとおりである。

第 6 表 企業債の借入等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸 び 率
借 入 額	570,730	501,820	68,910	13.7
元 利 償 還 金	764,942	739,672	25,270	3.4
元 金	660,039	623,478	36,561	5.9
利 息	104,903	116,194	-11,291	-9.7
未 償 還 残 高	7,905,623	7,994,932	-89,309	-1.1

6 審査意見

(1) 経営成績(状況)について

総収益は12億4,292万9千円、総費用は12億4,642万円で、総収益から総費用を差し引いた純損失は349万1千円となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、前年度と比べて2.14ポイント減の99.66%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。料金水準の妥当性を表す経費回収率は、前年度と比べて0.70ポイント増加したものの90.88%に留まり、事業に必要な経費を使用料収益で賄えている状態とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は9.61%で、前年度と比べて2.97ポイント増加している。当該年度に更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率は0.44%で、前年度と比べて0.37ポイント増加している。

令和3年度においては、純損失349万1千円が生じており、経営活動の成果は赤字となった。経常収支比率も前年度と比べて減少している。主な要因としては、県の街路事業による管路移設工事に伴う除却等により、資産減耗費が前年度比で4,254万3千円増額し、経常費用が増加したことによるものである。他方、下水道使用料の収納率が97.7%と昨年度から0.3ポイント増加したこと等に伴い、経費回収率は増加している。今後も引き続き汚水処理費の削減及び下水道使用料の収納率の向上に努め、適正な使用料水準を確保されたい。

当町の公共下水道の人口普及率は98.8%となっており、今後も公共下水道未普及地域の解消に向けての公共下水道整備とともに、下水道施設の機能を維持していくための長寿命化事業を進める必要がある。平成28年、30年に策定した「ストックマネジメント計画(長寿命化)」に基づき、計画的な施設整備を進めていただきたい。また、今後は耐用年数を迎える下水道施設の改築更新及び維持管理にかかる費用の増大が見込まれている。その為、令和2年度に策定した「府中町下水道事業経営戦略」に基づき、経営の効率化を図り、更なる財政の健全化に努められることを要望したい。